

- 10日の外国為替市場でトルコリラが急落し、対米ドルでは1米ドル=6.8リラ台まで過去最安値を更新。また、ユーロが大幅に下落、ブラジル株など一部の新興国株式市場も大幅に下落。
- 米国株の動きなどから、世界的にリスク回避の動きが強まる状況には至っていないと考えられるものの、夏季休暇で薄商いのなか、通貨や株価などのボラティリティの高まりには留意が必要。

トルコリラは過去最安値を更新

トルコリラ急落が市場の一部に動揺を与えています。

10日の外国為替市場でトルコリラが急落し、対米ドルでは一時、1米ドル=6.8リラ台まで過去最安値を更新しました。また、欧州中央銀行（ECB）が、リラ急落が欧州の一部の銀行に業績悪化を及ぼす可能性を懸念しているとの報道でユーロが大幅に下落、ブラジル株など一部の新興国株式市場も急落しました。

足もとのリラ下落については、トルコで拘束されたアメリカ人牧師をめぐる両国の協議が決裂し、対立の激化していることが挙げられます。しかし、5月以降、リラは下落基調を強めており、この背景には同国の高インフレや多額の経常赤字に対する市場の懸念があります。

リラが反発するためには、トルコ中央銀行がインフレ抑制のための継続的な利上げ姿勢を示すことや、トルコ政府が財政拡張の是正策を打ち出すことが必要と考えられますが、エルドアン大統領のトルコ中央銀行への関与を強める姿勢などに阻まれており、リラが反発するのは当面、難しいとみられています。

ボラティリティの高まりには留意が必要

足もとのリラ急落をめぐってはユーロの大幅な下落につながるなど、5月の新興国通貨急落時よりも広範な影響も指摘されています。

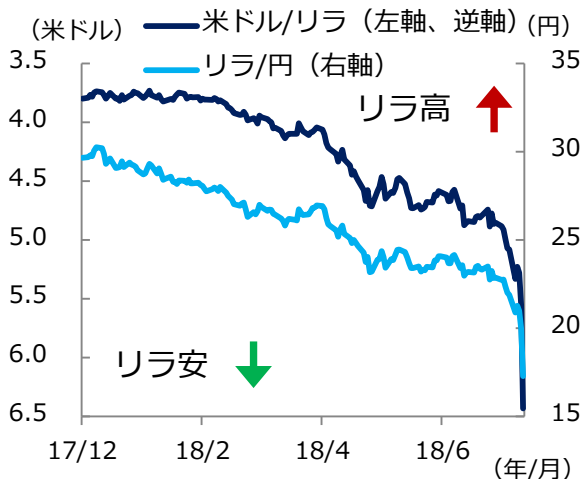
ただし、先週の中国人民元や中国株はいったん下げ止まりの動きがみられたほか、10日の米国株下落は1%未満にとどまっており、世界的にリスク回避の動きが強まる状況には至っていないと考えられます。また10日の米国株で下落が大きいのは金融株よりもこれまで大幅に上昇した半導体関連を中心とするハイテク株であり、利益確定の側面が強いと思われる。

こうしたことから、リラ急落がグローバル金融市場全体に与える影響は一時的なものにとどまると考えられますが、1998年のロシア危機や2015年の中国人民元切り下げといった出来事で、日米株式市場は8月にパフォーマンスが悪化する傾向が過去にはみられ、当面は市場の一部でリスク回避的な動きが継続するとみられます。特に、日本のお盆休みや米国では9月初めにかけて夏季休暇を取る投資家が少なくなく、薄商いのなか、通貨や株価など市場の変動性（ボラティリティ）が高まりやすいと想定され、留意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

トルコリラの推移



※期間：2017年12月29日～2018年8月10日（日次）

日米株価指数の推移



※期間：2017年12月29日～2018年8月10日（日次）
2017年12月29日=100として指数化

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。